

平成 2 0 年 度
甲 府 市 財 務 書 類

甲府市財政課

目 次

○ 平成20年度甲府市の財務書類（普通会計）の概要	1
○ 平成20年度バランスシート（普通会計）	2
○ バランスシートからわかること	3
○ バランスシートを活用した財務分析	4
○ 平成20年度行政コスト計算書（普通会計）	6
○ 行政コスト計算書からわかること	7
○ 行政コスト計算書を活用した財務分析	8
○ 平成20年度純資産変動計算書（普通会計）	10
○ 平成20年度資金収支計算書（普通会計）	11
○ 財務4表の用語解説（普通会計）	12
○ 平成20年度甲府市の連結財務書類の概要	17
○ 平成20年度連結バランスシート	18
○ 平成20年度連結行政コスト計算書	19
○ 平成20年度連結純資産変動計算書	20
○ 平成20年度連結資金収支計算書	21
※参考	
○ 平成20年度地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート	22
○ 平成20年度地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書	23
○ 平成20年度地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書	24
○ 平成20年度地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書	25

平成20年度 甲府市の財務書類（普通会計）の概要

これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった歳入歳出の現金の動き（フロー情報）だけを捉えていました。しかし、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、地方公共団体が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコストや収益情報の不足といった弱点がありました。

これらの弱点を補うため、企業会計的な手法を取り入れたものが、「新公会計制度」の財務4表です。資産やコストの情報を含めた財政状況を住民や議会に向けて公表することにより、行政の透明性をより高める効果があります。

新地方公会計制度の概要

地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）のうち、いずれかを選択し、地方公共団体の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務4表を整備する。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

※甲府市は、総務省方式改訂モデルを採用

コスト分析と政策評価への活用

資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 2,814億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

(内 訳)

- 1 公共資産 2,545億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
- 2 投資等 209億円
(基金、出資金など)
- 3 流動資産 60億円
(現金預金、財政調整基金、未収金など)
うち歳計現金 37億円

負 債 822億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から約21億円減少しました。

純 資 産 1,992億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★ 市民1人当たりの資産は、 141万9千円
- ★ 市民1人当たりの負債は、 41万5千円
- ★ 市民1人当たりへの行政サービスのコストは、 28万3千円

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H19年度末）歳計現金残高 5億円

当期収支（H20.4.1～H21.3.31） 32億円

(内訳)

- 1 経常的収支 157億円
- 2 公共資産整備収支 △40億円
- 3 投資・財務的収支 △85億円
- 4 翌年度繰上充用金 0億円

期末（H20年度末）歳計現金残高 37億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成20年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H19年度末）純資産残高 1,933億円

当期変動高（H20.4.1～H21.3.31） 59億円

(内訳)

- 1 純経常行政コスト △534億円
- 2 財源の調達（地方税等） 584億円
- 3 その他等 9億円

期末（H20年度末）純資産残高 1,992億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成20年度の市の1年間のコスト総額は、562億円で、市民1人当たりでは、28万3千円です。

経常行政コスト（A） 562億円

(内訳)

- 1 人にかかるコスト 110億円
(職員給与、退職手当など)
- 2 物にかかるコスト 129億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
- 3 移転支出的なコスト 304億円
(社会保障給付や補助金など)
- 4 その他のコスト 19億円
(地方債の利子など)

経常収益（B） 28億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 534億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成20年度 バランスシート（普通会計）

※H21.3.31人口：198,336人

借 方	H20年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔資産の部〕				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	127,585,920	561,050	643,282	3,661
② 教育	58,308,247	1,726,236	293,987	9,074
③ 福祉	6,892,258	△ 246,146	34,750	△ 1,195
④ 環境衛生	25,810,070	△ 1,366,897	130,133	△ 6,714
⑤ 産業振興	15,915,079	△ 407,924	80,243	△ 1,950
⑥ 消防	873,967	△ 15,410	4,407	△ 71
⑦ 総務	19,046,693	△ 225,648	96,033	△ 1,011
有形固定資産合計	254,432,234	25,261	1,282,835	1,794
(2)売却可能資産	66,310	△ 1,502	334	△ 7
公共資産合計	254,498,544	23,759	1,283,169	1,787
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3,361,263	37,266	16,947	209
(2)貸付金	3,161,820	△ 202,890	15,942	△ 1,001
(3)基金等	9,933,733	1,121,730	50,085	5,713
(4)長期延滞債権	5,435,815	△ 137,077	27,407	△ 655
(5)その他	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,034,324	58,198	△ 5,215	286
投資等合計	20,858,307	877,227	105,166	4,552
3 流動資産				
(1)現金預金	5,162,435	2,875,443	26,029	14,513
(2)未収金	1,377,450	107,810	6,945	552
(3)回収不能見込額	△ 482,693	△ 75,028	△ 2,434	△ 381
流動資産合計	6,057,192	2,908,225	30,540	14,684
資 産 合 計	281,414,043	3,809,211	1,418,875	21,023

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,574,051 千円
②教育	137,256 千円
③福祉	1,092,398 千円
④環境衛生	255,233 千円
⑤産業振興	2,298,867 千円
⑥消防	65,792 千円
⑦総務	202,013 千円
合 計	18,625,610 千円

上の支出に充当された財源

①国県補助金等	5,851,120 千円
②地方債	2,422,533 千円
③一般財源等	10,351,957 千円
合 計	18,625,610 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	353,394 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

貸 方	H20年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1)地方債	52,367,533	515,322	264,034	2,937
(2)長期未払金	6,560,152	△ 1,526,232	33,076	△ 7,642
(3)退職手当引当金	13,431,750	△ 562,909	67,722	△ 2,747
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	72,359,435	△ 1,573,819	364,832	△ 7,452
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	6,848,574	△ 349,784	34,530	△ 1,717
(2)短期借入金	0	0	0	0
(3)未払金	1,526,232	△ 56,380	7,695	△ 274
(4)翌年度支払予定退職手当	832,081	△ 84,972	4,196	△ 422
(5)賞与引当金	689,027	△ 17,190	3,474	△ 82
流動負債合計	9,895,914	△ 508,326	49,895	△ 2,495
負 債 合 計	82,255,349	△ 2,082,145	414,727	△ 9,947
〔純資産の部〕				
1 公共資産等整備国県補助金等	37,948,852	1,148,001	191,336	6,029
2 公共資産等整備一般財源等	196,628,552	2,423,001	991,391	13,489
3 その他一般財源等	△ 35,214,051	2,321,856	△ 177,547	11,461
4 資産評価差額	△ 204,659	△ 1,502	△ 1,032	△ 9
純 資 産 合 計	199,158,694	5,891,356	1,004,148	30,970
負 債 ・ 純 資 産 合 計	281,414,043	3,809,211	1,418,875	21,023

※3 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち31,381,919千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	136,728,003 千円
普通会計地方債残高	59,216,107 千円
債務負担行為支出予定額	8,086,384 千円
公営事業地方債負担見込額	54,063,837 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	424,401 千円
退職手当負担見込額	14,263,831 千円
第三セクター等債務負担見込額	673,443 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	100,203,593 千円
地方債償還額等充当基金残高	6,001,284 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	17,160,710 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	77,041,599 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,524,410 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は105,497,498千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は、132,272,441千円です。

■ バランスシートからわかること

甲府市の総資産額は、平成21年3月31日現在で約2,814億円となり、前年度と比較すると約38億円増加しました。一方、負債総額は、約822億円となり、前年度との比較では約21億円減少しました。

また、資産から負債を差引いた純資産は約1,992億円で、前年度と比較して、約59億円増加しました。

これらを平成20年度末の市民一人当たりには換算すると、資産は約142万円、負債は約42万円、純資産は約100万円となります。

資産の内訳は、公共資産（土地・建物）が約2,545億円で資産全体の90.4%を占めています。また、現金化の可能性の高い資産を売却可能資産として有形固定資産から分離して約6,600万円を計上しています。売却可能資産は、特定の行政のために供されていない普通財産のうち一定の広さの未利用地を固定資産評価額を基礎にして評価・計上しています。

有形固定資産を目的別に見ると、道路、公園などの生活インフラ・国土保全関係が約1,276億円（有形固定資産全体の50.1%）と最も多く、次いで学校、図書館などの教育関係が約583億円（同22.9%）となっており、学校の耐震化事業の実施により前年度と比較して約17億円増加しています。

投資等は約209億円で、特定の目的のために積立てる特定目的基金、土地開発基金などを約99億円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も将来回収することにより現金化可能な資産として約54億円などを資産計上しています。

流動資産は約60億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金、歳計現金などの現金預金が約51億円、未収金が約14億円です。なお、長期延滞債権と同様に、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は約723億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が約524億円、債務負担行為償還金である長期未払金が約65億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が約134億円となっており、前年度と比べ約16億円減少しています。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約99億円で、翌年度償還予定地方債が約69億円、未払金が約15億円、翌年度支払予定退職手当が約8億円、賞与引当金が約7億円となっています。

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は約380億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から受けた補助金です。公共資産等整備一般財源等は約1,966億円で、財産を取得した際の国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等とは公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた部分で、約△352億円となっています。

その他一般財源がマイナスになっているのは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債残高に対し、それらの支出に対する蓄え（退職手当目的基金など）が備えられていないことを表しています。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動であり、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

○バランスシートを活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{これまでの世代の負担率 (\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率 (\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成19年度
公共資産合計 (A)	254,498,544	254,474,785
純資産合計 (B)	199,158,694	193,267,338
地方債残高 (C)	67,302,491	68,719,565
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	78.3%	75.9%
将来世代の負担率 (C) / (A)	26.4%	27.0%

※地方債残高 (C) には、赤字地方債、長期未払金及び未払金を含む

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

本市の場合、これまでの世代と将来世代が概ね3：1の割合で負担しています。

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担が高いよりも、これまでの世代が負担した割合が高いほうが望ましいといえます。

②歳入額に対する資産比率

$$\text{歳入額に対する資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成19年度
歳入総額 (A)	71,569,391	66,942,485
資産合計 (B)	281,414,043	277,604,832
歳入額に対する資産比率 (B) / (A)	3.93	4.15

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が増加する可能性があります。

本市の平成20年度の歳入額に対する資産比率は、3.93で前年度と比較して0.22ポイント減少しています。歳入総額、資産合計ともに増加していますが、歳入総額の増加率のほうが資産合計の増加率を上回っているため、歳入額に対する資産比率は減少しています。

③資産老朽化比率

資産老朽化比率（％）＝

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

行政目的別区分	平成20年度		平成19年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	44,135,961	40.1%	41,718,007	38.9%
教 育	23,350,277	35.4%	22,088,506	35.0%
福 祉	5,626,846	62.0%	5,339,283	59.1%
環 境 衛 生	27,425,921	63.0%	25,876,278	59.7%
産 業 振 興	17,954,442	68.1%	17,182,293	66.1%
消 防	3,635,689	83.8%	3,497,839	82.9%
総 務	10,143,305	46.3%	9,502,960	44.2%
有形固定資産全体	132,272,441	47.0%	125,205,166	45.6%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

平成20年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化率は40.7％で、行政目的別にみると、特に消防（83.8％）、産業振興（68.1％）、環境衛生（63.0％）の資産老朽化比率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

平成20年度 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	前年度 比較	市民一人当たり (円)	前年度比較 (円)	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト																
(1)人件費	9,869,418	△ 93,663	49,761	△ 407	17.6%	1,243,529	2,191,291	1,195,303	1,290,967	474,374	60,285	2,974,710	438,959			
(2)退職手当等引当金繰入等	497,971	△ 706,805	2,511	△ 3,556	0.9%	65,665	107,342	61,811	77,429	26,218		153,569	5,937			
(3)賞与引当金繰入額	689,027	△ 17,190	3,474	△ 82	1.2%	80,271	156,680	85,825	93,869	33,337	3,985	205,389	29,671			
小 計	11,056,416	△ 817,658	55,746	△ 4,045	19.7%	1,389,465	2,455,313	1,342,939	1,462,265	533,929	64,270	3,333,668	474,567	0	0	0
2 物にかかるコスト																
(1)物件費	5,070,467	202,646	25,565	1,054	9.0%	156,552	1,293,196	645,587	1,536,791	88,438	56,343	1,263,767	29,793			
(2)維持補修費	733,257	19,209	3,697	101	1.3%	126,292	146,305	39,044	295,266	7,062	6,963	111,885	440			
(3)減価償却費	7,067,275	225,218	35,633	1,181	12.6%	2,417,954	1,261,771	287,563	1,549,643	772,149	137,850	640,345				
小 計	12,870,999	447,073	64,895	2,336	22.9%	2,700,798	2,701,272	972,194	3,381,700	867,649	201,156	2,015,997	30,233	0	0	0
3 移転支出的なコスト																
(1)社会保障給付	11,944,513	397,287	60,224	2,079	21.3%		204,534	11,739,979								
(2)補助金等	6,421,048	1,514,457	32,374	7,668	11.4%	94,731	299,997	2,239,881	511,486	233,249	2,147,356	882,353	11,995			
(3)他会計への支出額	10,244,806	117,636	51,654	660	18.2%	4,749,167		3,769,918	1,620,642	105,079						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,766,575	712,822	8,907	3,601	3.1%	1,476,030		172,000	45,589	35,278	18,603	19,075				
小 計	30,376,942	2,742,202	153,159	14,008	54.0%	6,319,928	504,531	17,921,778	2,177,717	373,606	2,165,959	901,428	11,995	0	0	0
4 その他のコスト																
(1)支払利息	1,270,599	△ 223,332	6,406	△ 1,117	2.3%									1,270,599		
(2)回収不能見込額	621,638	75,995	3,134	387	1.1%										621,638	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0.0%											
小 計	1,892,237	△ 147,337	9,540	△ 730	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,270,599	621,638	0
経 常 行 政 コ ス ト A	56,196,594	2,224,280	283,340	11,569		10,410,191	5,661,116	20,236,911	7,021,682	1,775,184	2,431,385	6,251,093	516,795	1,270,599	621,638	0
(構 成 比 率)						18.5%	10.1%	36.0%	12.5%	3.2%	4.3%	11.1%	0.9%	2.3%	1.1%	0.0%

【経常収益】

																	一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,614,374	△ 60,522	8,139	△ 294		130,117	174,419	107,284	551,565	9,965	115	151,077		100,084			389,748
2 分担金・負担金・寄附金	1,223,496	△ 57,547	6,169	△ 281			36,780	950,823	157,867			2,765					75,261
経 常 収 益 B	2,837,870	△ 118,069	14,308	△ 575		130,117	211,199	1,058,107	709,432	9,965	115	153,842	0	100,084	0	0	465,009
B / A	5.0%		5.0%			1.2%	3.7%	5.2%	10.1%	0.6%	0.0%	2.5%	0.0%	7.9%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト A-B	53,358,724	2,342,349	269,032	12,144		10,280,074	5,449,917	19,178,804	6,312,250	1,765,219	2,431,270	6,097,251	516,795	1,170,515	621,638	0	△ 465,009
-------------------	------------	-----------	---------	--------	--	------------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

※H21.3.31人口：198,336人

■行政コスト計算書からわかること

地方公共団体の仕事は、将来の世代も利用できる道路・建物といった資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない各種行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成20年度の本市の行政コスト計算書では、経常行政コスト全体は約562億円で、前年度と比べ約22億円の増、経常収益は約28億円で、前年度と比べ約1億円の減となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは前年度より約23億円増の約534億円となりました。

これを市民一人当たりで換算すると、経常行政コストは市民一人当たり283,340円、経常収益は14,308円、純経常行政コストは269,032円となり、前年度と比べると純経常行政コストでは12,144円の増となりました。

○経常行政コスト

①人にかかるコスト

人にかかるコストは約110億円で、前年度と比較して約8億円減少していますが、内訳は人件費で約1億円、退職手当等引当金繰入等で約7億円の減少となっており、中でも退職手当等引当金繰入等については、退職手当減少により大幅な減額となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは約129億円で、前年度と比較して約4億円増加していますが、内訳は物件費と減価償却費でそれぞれ2億円の増となっています。物件費については、本市の情報システム再構築事業に伴い、新旧システムに掛かる経費が一時的に重複したことによるものです。公共資産など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費のことを減価償却費といい、コスト全体の12.6%を占めています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約304億円で、前年度と比較して約27億円と大幅に増加していますが、内訳は社会保障給付で約4億円、補助金等で約15億円、他会計への支出額で約1億円、他団体への公共資産整備補助金等で約7億円の増となっています。補助金等の増加は、後期高齢者医療事業の開始に伴い、一部事務組合への負担金が大幅に増額になったこと、他団体への補助金等の増加は、市街地再開発事業に伴う補助金が増額となったことによるものです。

④その他のコスト

その他のコストは約19億円で、前年度と比較して約1億円減少していますが、これは市債の計画的な発行による公債費の抑制により、支払利息が減少したことによるものです。

○経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料などのように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金などの、直接の受益者負担を表しています。

使用料・手数料は約16億円で、前年度と比較して約6,000万円の減少、分担金・負担金・寄附金は約12億円で、前年度と比較して約5,700万円の減少となっていますが、ごみの減量による塵芥処理手数料、住宅使用料、保育料の減少によるものです。

○行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益（行政目的別）} \div \text{経常行政コスト（行政目的別）} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成20年度			平成19年度		
	経常行政コスト	経常収益	比率	経常行政コスト	経常収益	比率
生活インフラ・国土保全	10,410,191	130,117	1.2%	8,832,375	127,972	1.4%
教 育	5,661,116	211,199	3.7%	5,708,489	216,411	3.8%
福 祉	20,236,911	1,058,107	5.2%	19,476,244	1,093,164	5.6%
環 境 衛 生	7,021,682	709,432	10.1%	6,984,320	742,131	10.6%
産 業 振 興	1,775,184	9,965	0.6%	1,838,890	12,206	0.7%
消 防	2,431,385	115	0.0%	2,440,227	264	0.0%
総 務	6,251,093	153,842	2.5%	6,110,665	157,133	2.6%
議 会	516,795	0	0.0%	511,798	0	0.0%
支 払 利 息	1,270,599	100,084	7.9%	1,493,931	124,287	8.3%
回収不能見込経常額	621,638	0	0.0%	545,643	0	0.0%
そ の 他	0	0	0.0%	29,732	0	0.0%
一 般 財 源 振 替 分	0	465,009	0.0%	0	482,371	0.0%
合 計	56,196,594	2,837,870	5.0%	53,972,314	2,955,939	5.5%

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、5.0%です。平成20年度には手数料等の改定がありませんでしたので、経常行政コストが増加した分、前年度と比べ0.5ポイント低下しました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.0%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

※目的別行政コスト分析

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストが全体の36.0%を占め、次に生活インフラ・国土保全にかかるコストが18.5%、環境衛生にかかるコストが12.5%、総務にかかるコストが11.1%となっています。

福祉にかかるコストは約202億円で、社会保障給付約117億円（58.0%）、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計への支出額約38億円（18.6%）が主なものとなっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約104億円で、下水道事業会計など他会計への支出額約47億円（45.6%）、道路や橋りょうなどの資産減耗による減価償却費約24億円（23.2%）が主なものとなっています。

環境衛生にかかるコストは約70億円で、病院事業、水道事業などの他会計への支出額約16億円（23.1%）、環境センターなどの資産減耗による減価償却費約15億円（22.1%）が主なものとなっています。

総務にかかるコストは約63億円で、退職手当を含む人にかかるコスト約33億円（53.3%）、情報システムなどに掛かった経費である物件費約13億円（20.2%）が主なものとなっています。

教育にかかるコストは約57億円で、人にかかるコスト約25億円（43.4%）、学校の教材教具などの物件費約13億円（22.8%）、学校施設などの資産減耗による減価償却費約13億円（22.3%）が主なものとなっています。

②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \frac{\text{経常行政コスト（行政目的別）}}{\text{公共資産（行政目的別）}} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対公共資産比率
	経常行政コスト	構成比率	有形固定資産	構成比率	
生活インフラ・国土保全	10,410,191	18.5%	127,585,920	50.2%	8.2%
教 育	5,661,116	10.1%	58,308,247	22.9%	9.7%
福 祉	20,236,911	36.0%	6,892,258	2.7%	293.6%
環 境 衛 生	7,021,682	12.5%	25,810,070	10.1%	27.2%
産 業 振 興	1,775,184	3.2%	15,915,079	6.3%	11.2%
消 防	2,431,385	4.3%	873,967	0.3%	278.2%
総 務	6,251,093	11.1%	19,046,693	7.5%	32.8%
議 会	516,795	0.9%	0	0.0%	0.0%
支 払 利 息	1,270,599	2.3%	0	0.0%	0.0%
回収不能見込経常額	621,638	1.1%	0	0.0%	0.0%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	56,196,594	100.0%	254,432,234	100.0%	22.1%

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）分析できます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討する上で、参考となる指標です。

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスにおいて、医療費助成事業、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが表されています。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきがありますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の比率は22.1%となっており、資産が効率的に活用されているといえます。

平成20年度 純資産変動計算書（普通会計）

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	193,267,338	36,800,851	194,205,551	△ 37,535,907	△ 203,157
純経常行政コスト	△ 53,358,724			△ 53,358,724	
一般財源					
地方税	31,433,729			31,433,729	
地方交付税	6,366,992			6,366,992	
その他行政コスト充当財源	4,788,068			4,788,068	
補助金等受入	15,762,003	2,279,446		13,482,557	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	900,790			900,790	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,145,973	△ 2,145,973	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,310,406	△ 3,310,406	
貸付金・収支均等の回収等による財源増			△ 3,335,679	3,335,679	
減価償却による財源増		△ 1,131,445	△ 5,935,830	7,067,275	
地方債償還等に伴う財源振替			6,238,131	△ 6,238,131	
資産評価替えによる変動額	△ 1,502				△ 1,502
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	199,158,694	37,948,852	196,628,552	△ 35,214,051	△ 204,659

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すために新設された財務書類です。

純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少し

た場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービス享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

平成20年度 資金収支計算書（普通会計）

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,721,487
物件費	5,070,467
社会保障給付	11,944,513
補助金等	6,421,048
支払利息	1,270,599
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,238,990
その他支出	733,257
支 出 合 計	44,400,361
地方税	30,982,972
地方交付税	6,366,992
国県補助金等	12,673,021
使用料・手数料	1,221,461
分担金・負担金・寄附金	1,136,644
諸収入	951,544
地方債発行額	2,582,360
基金取崩額	591,040
その他収入	3,601,607
収 入 合 計	60,107,641
経 常 的 収 支 額	15,707,280

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,675,148
公共資産整備補助金等支出	1,766,575
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,289
支 出 合 計	10,462,012
国県補助金等	3,043,251
地方債発行額	3,334,840
基金取崩額	0
その他収入	85,789
収 入 合 計	6,463,880
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,998,132

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	18,000
貸付金	1,920,772
基金積立金	1,393,838
定額運用基金への繰出支出	9,062
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	3,004,793
地方債償還額	6,654,162
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	13,000,627
国県補助金等	45,731
貸付金回収額	2,014,058
基金取崩額	0
地方債発行額	902,500
公共資産等売却収入	900,790
その他収入	613,713
収 入 合 計	4,476,792
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,523,835

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,185,313
期首歳計現金残高	521,078
期末歳計現金残高	3,706,391

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入れ限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、11,829千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	71,048,313 千円
地方債発行額	△ 6,819,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 545,200 千円
支出総額	△ 67,863,000 千円
地方債元利償還額	7,707,561 千円
財政調整基金等積立額	235,330 千円
基礎的財政収支	3,763,304 千円

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

① 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務 4 表の用語解説(普通会計)

//貸借対照表の用語解説//

用		語	解	説	
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産		
		売却可能資産	有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物公共資産		
		普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産		
	投資等	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金貸付金		
		貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等		
		その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産		
		土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金		
		長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの		
		回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額		
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産		
		財政調整基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金(一般家庭の預貯金に相当する)		
		減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金		
		歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)		
		未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの(当年度末の収入未済額は、長期延滞債権+未収金となる)		
	負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務	
			地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を越えて行われるもの	
			引当金	将来における特定の支出に対する準備額	
			退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する)	
長期未払金			債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの(土地開発公社による用地の先行取得を含む)		

用 語		解 説
負債の部	流動負債	返済期限が1年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当(翌年度の当初予算計上額を転記)
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源 将来自由に財源として使用できる純資産を表す
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源(直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している)
	債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの(長期未払金計上分を除く)及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金等の将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料等 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費移転支出的なコスト
	他会計等への支出額	特別会計に対する財政支援(繰出金)にかかる経費移転支出的なコスト
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の決算額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の決算額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語		解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等		貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
その他一般財源等		貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの
一 般 財 源	一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税等
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
臨時損益		経常的でない特別の事由に基づいて損益が発した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上
補助金等受入		国もしくは県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
投資損失		投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
科 目 振 替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動
	公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替
	地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増		売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

//資金収支計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資、財務的収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資、財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標 プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金で、地方財政法で設置が義務づけられている 取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成20年度 甲府市の連結財務書類の概要

甲府市では、普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の甲府市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要となります。

甲府市の連結範囲

連結グループ

市全体

国民健康保険事業特別会計
交通災害共済事業特別会計
老人保健事業特別会計
介護保険事業特別会計
古閑・梯町簡易水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
簡易水道等事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
中央卸売市場事業会計
病院事業会計
下水道事業会計
水道事業会計

甲府地区広域行政事務組合
中巨摩地区広域事務組合
東八代広域行政事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
甲府市・中央市中学校組合
山梨県市町村自治センター
山梨県市町村総合事務組合
甲府市土地開発公社
甲府市学校給食会
甲府市社会福祉事業団
甲府市勤労者福祉サービスセンター
甲府市体育協会

普通会計

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産 5,065億円

連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。

(内 訳)

- 1 公共資産 4,619億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
- 2 投資等 271億円
(基金、出資金など)
- 3 流動資産 171億円
(現金預金、財政調整基金、未収金など)
うち資金 108億円
- 4 繰延勘定 4億円

負 債 1,944億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。
前年度から70億円減少しました。

純 資 産 3,121億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★市民1人当たりの資産は、255万4千円（普通会計では、141万9千円）
- ★市民1人当たりの負債は、98万円（普通会計では、41万5千円）

⇒普通会計と比べ負債割合が大きくなっているのは、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどが原因としてあげられます。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首（H19年度末）資金残高 69億円

当期収支（H20.4.1～H21.3.31） 39億円

(内訳)

- 1 経常的収支 231億円
- 2 公共資産整備収支 △32億円
- 3 投資・財務的収支 △157億円
- 4 翌年度繰上充用金 △3億円

期末（H20年度末）資金残高 108億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が、平成20年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H19年度末）純資産残高 3,022億円

当期変動高（H20.4.1～H21.3.31） 99億円

(内訳)

- 1 純経常行政コスト △693億円
- 2 財源の調達（地方税等） 782億円
- 3 その他等 10億円

期末（H20年度末）純資産残高 3,121億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支的コストの割合が高くなっています。また、普通会計と比べ経常収益が大きくなっているのは、公営事業会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト（A） 1,188億円

(内訳)

- 1 人にかかるコスト 190億円
(職員給与、退職手当など)
- 2 物にかかるコスト 249億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
- 3 移転支的コスト 689億円
(社会保障給付や補助金など)
- 4 その他のコスト 60億円
(地方債の利子など)

経常収益（B） 495億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は連結純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 693億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成20年度 連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

借 方	H21.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	266,218	1,321	1,342	6
② 教育	58,317	1,726	294	9
③ 福祉	6,897	△ 247	35	△ 1
④ 環境衛生	89,878	△ 2,314	453	△ 12
⑤ 産業振興	19,438	△ 351	98	△ 2
⑥ 消防	1,896	△ 96	10	0
⑦ 総務	19,099	△ 221	96	△ 1
有形固定資産合計	461,743	△ 182	2,328	△ 1
(2)無形固定資産	103	△ 13	1	0
(3)売却可能資産	66	△ 2	0	0
公共資産合計	461,912	△ 197	2,329	△ 1
2 投資等				
(1)投資及び出資金	450	18	2	0
(2)貸付金	1,382	△ 7	7	0
(3)基金等	12,606	1,259	64	7
(4)長期延滞債権	14,681	△ 1,882	74	△ 10
(5)その他	7	1	0	0
(6)回収不能見込額	△ 2,039	141	△ 10	1
投資等合計	27,087	△ 470	137	△ 2
3 流動資産				
(1)資金	10,757	3,837	54	20
(2)未収金	5,854	773	30	4
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	997	△ 933	5	△ 5
(5)回収不能見込額	△ 517	△ 76	△ 3	△ 1
流動資産合計	17,091	3,601	86	18
4 繰延資産	382	△ 37	2	0
資 産 合 計	506,472	2,897	2,554	15

※H21.3.31現在の人口 198,336人

貸 方	H21.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
① 普通会計地方債	52,368	516	264	3
② 公営事業地方債	88,942	△ 3,701	449	△ 18
地方公共団体合計	141,310	△ 3,185	713	△ 15
(2)関係団体				
① 一部事務組合・広域連合地方債	383	△ 72	2	0
② 地方三公社長期借入金	6,423	△ 1,673	32	△ 9
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体合計	6,806	△ 1,745	34	△ 9
(3)長期未払金	6,560	△ 1,526	33	△ 8
(4)引当金	16,949	△ 453	85	△ 3
うち退職手当等引当金)	16,161	△ 198	81	△ 3
うちその他引当金)	788	45	4	0
(5)その他	26	1	0	0
固定負債合計	171,651	△ 6,908	865	△ 35
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
① 地方公共団体	14,261	△ 43	72	0
② 関係団体	1,635	0	8	0
翌年度償還予定額合計	15,896	△ 43	80	0
(2)短期借入金	489	△ 216	2	△ 2
(3)未払金	3,868	253	20	2
(4)翌年度支払予定退職手当	1,109	△ 70	6	0
(5)賞与引当金	1,191	△ 26	6	0
(6)その他	144	△ 14	1	0
流動負債合計	22,697	△ 116	115	0
負 債 合 計	194,348	△ 7,024	980	△ 35
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	312,124	9,921	1,574	50
負 債 ・ 純 資 産 合 計	506,472	2,897	2,554	15

平成20年度 連結行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活1万円 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	18,968	95,636	16.0%	1,680	2,554	2,069	6,266	685	1,871	3,367	476			0
2 物にかかるコスト	24,912	125,606	21.0%	6,120	3,431	1,651	10,186	1,036	414	2,043	31			0
3 移転支出的なコスト	68,859	347,181	58.0%	3,466	418	62,867	862	288	39	907	12			0
4 その他のコスト	6,043	30,471	5.0%	116	2	92	168	3	0	0	0	4,220	1,442	0
経 常 行 政 コ ス ト a	118,782	598,894	100.0%	11,382	6,405	66,679	17,482	2,012	2,324	6,317	519	4,220	1,442	0
(構成比率)				9.6%	5.4%	56.1%	14.7%	1.7%	2.0%	5.3%	0.4%	3.6%	1.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,626	8,198		131	176	111	552	10	0	153	0	100		0	393
2 分担金・負担金・寄附金	21,414	107,970		154	42	20,140	948	0	0	3	0	0		0	127
3 保険料	9,807	49,446				9,807									
4 事業収益	15,899	80,163		3,947	694	0	10,986	272	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	732	3,689		20	26	311	349	26	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	49,478	249,466		4,252	938	30,369	12,835	308	0	156	0	100		0	520
b / a	41.7%	41.7%		37.4%	14.6%	45.5%	73.4%	15.3%	0.0%	2.5%	0.0%	2.4%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	69,304	349,428		7,130	5,467	36,310	4,647	1,704	2,324	6,161	519	4,120	1,442	0	△ 520
------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	---	-------

※H21.3.31現在の人口 198,336人

平成20年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産
期首純資産残高	302,203
純経常行政コスト	△ 69,304
一般財源	
地方税	31,434
地方交付税	6,367
その他行政コスト充当財源	4,809
補助金等受入	35,592
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	695
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	299
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	131
その他	△ 100
期末純資産残高	312,124

平成20年度 連結資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,583
物件費	9,458
社会保障給付	56,021
補助金等	5,358
支払利息	4,238
その他支出	6,506
支 出 合 計	101,164
地方税	30,983
地方交付税	6,367
国県補助金等	31,510
使用料・手数料	1,233
分担金・負担金・寄附金	20,364
保険料	9,097
事業収入	15,627
諸収入	1,361
地方債発行額	2,582
基金取崩額	953
その他収入	4,195
収 入 合 計	124,272
経 常 的 収 支 額	23,108

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,382
公共資産整備補助金等支出	1,767
その他支出	26
支 出 合 計	14,175
国県補助金等	3,868
地方債発行額	5,944
長期借入金借入額	49
基金取崩額	3
その他収入	1,073
収 入 合 計	10,937
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,238

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	18
貸付金	1,763
基金積立額	1,925
定額運用基金への繰出支出	9
地方債償還額	22,357
長期借入金返済額	1,579
短期借入金減少額	14
その他支出	2,254
支 出 合 計	29,919
国県補助金等	249
貸付金回収額	1,677
基金取崩額	0
地方債発行額	10,521
長期借入金借入額	150
公共資産等売却収入	1,018
収益事業純収入	614
その他収入	4
収 入 合 計	14,233
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 15,686

翌年度繰上充用金増減額	△ 348
当年度資金増減額	3,836
期首資金残高	6,921
期末資金残高	10,757

※参考

平成20年度 地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート

（平成21年3月31日現在）

借 方	H21.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	265,265	1,368	1,338	7
②教育	58,308	1,726	294	9
③福祉	6,892	△ 246	35	△ 1
④環境衛生	89,736	△ 2,308	452	△ 12
⑤産業振興	19,438	△ 351	98	△ 2
⑥消防	874	△ 15	4	0
⑦総務	19,047	△ 226	96	△ 1
有形固定資産合計	459,560	△ 52	2,317	0
(2)無形固定資産	104	△ 12	1	0
(3)売却可能資産	66	△ 2	0	0
公共資産合計	459,730	△ 66	2,318	0
2 投資等				
(1)投資及び出資金	1,225	18	6	0
(2)貸付金	1,782	△ 76	9	△ 1
(3)基金等	10,834	1,115	55	6
(4)長期延滞債権	6,817	△ 329	34	△ 2
(5)その他	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 2,039	141	△ 10	1
投資等合計	18,619	869	94	4
3 流動資産				
(1)資金	9,789	3,226	49	16
(2)未収金	5,832	772	30	5
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	997	△ 932	5	△ 5
(5)回収不能見込額	△ 517	△ 77	△ 3	△ 1
流動資産合計	16,101	2,989	81	15
4 繰延資産	381	△ 38	2	0
資 産 合 計	494,831	3,754	2,495	19

※H21.3.31現在の人口 198,336人

貸 方	H21.3.31 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	52,368	515	264	2
②公営事業地方債	88,942	△ 3,701	448	△ 18
地方公共団体合計	141,310	△ 3,186	712	△ 16
(2)長期未払金	6,560	△ 1,526	33	△ 8
(3)引当金	14,831	△ 393	75	△ 2
うち退職手当等引当金)	14,043	△ 438	71	△ 2
うちその他引当金)	788	45	4	0
(4)その他	0	0	0	0
固定負債合計	162,701	△ 5,105	820	△ 26
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額	14,261	△ 42	72	0
(2)短期借入金	356	△ 348	2	△ 2
(3)未払金	3,794	245	19	1
(4)翌年度支払予定退職手当	992	△ 70	5	0
(5)賞与引当金	1,062	△ 25	5	0
(6)その他	142	△ 14	1	0
流動負債合計	20,607	△ 254	104	△ 1
負 債 合 計	183,308	△ 5,359	924	△ 27
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	311,523	9,113	1,571	46
負 債 ・ 純 資 産 合 計	494,831	3,754	2,495	19

※参考

平成20年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活イワ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	16,774	84,574	16.0%	1,663	2,455	1,848	6,266	669	64	3,334	475			0
2 物にかかるコスト	23,947	120,741	21.0%	6,109	2,701	1,737	10,125	1,028	201	2,016	30			0
3 移転支出的なコスト	56,752	286,142	58.0%	3,465	505	48,527	887	289	2,166	901	12			0
4 その他のコスト	5,886	29,677	5.0%	9	0	48	168	0	0	0	0	4,219	1,442	0
経 常 行 政 コ ス ト a	103,359	521,134	100.0%	11,246	5,661	52,160	17,446	1,986	2,431	6,251	517	4,219	1,442	0
(構成比率)				9.6%	5.4%	56.1%	14.7%	1.7%	2.0%	5.3%	0.4%	3.6%	1.2%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,618	8,160		130	174	111	552	10	0	151	0	100		0	390
2 分担金・負担金・寄附金	13,857	69,866		155	37	12,620	967	0	0	3	0	0		0	75
3 保険料	9,807	49,445				9,807									
4 事業収益	15,077	76,018		3,829	0	0	10,987	261	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	622	3,135		13	0	287	316	6	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	40,981	206,624		4,127	211	22,825	12,822	277	0	154	0	100	0	0	465
b / a	41.7%	41.7%		37.4%	14.6%	45.5%	73.4%	15.3%	0.0%	2.5%	0.0%	2.4%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	62,378	314,510		7,119	5,450	29,335	4,624	1,709	2,431	6,097	517	4,119	1,442	0	△ 465
------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-------	---	-------

※H21.3.31現在の人口 198,336人

※参考

平成20年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書

（自 平成20年4月 1日）
（至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産
期首純資産残高	302,410
純経常行政コスト	△ 62,378
一般財源	
地方税	31,434
地方交付税	6,367
その他行政コスト充当財源	4,788
補助金等受入	27,879
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	695
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	299
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	131
その他	△ 100
期末純資産残高	311,523

※参考

平成20年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

1 経 常 的 収 支 の 部		3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
人件費	17,322	投資及び出資金	18
物件費	8,610	貸付金	1,921
社会保障給付	38,484	基金積立額	1,536
補助金等	10,790	定額運用基金への繰出支出	9
支払利息	4,218	地方債償還額	22,275
その他支出	6,437	長期借入金返済額	14
支 出 合 計	85,861	短期借入金減少額	0
地方税	30,983	その他支出	2,252
地方交付税	6,367	支 出 合 計	28,025
国県補助金等	24,001	国県補助金等	46
使用料・手数料	1,225	貸付金回収額	1,902
分担金・負担金・寄附金	12,807	基金取崩額	0
保険料	9,060	地方債発行額	10,521
事業収入	14,499	長期借入金借入額	150
諸収入	1,566	公共資産等売却収入	901
地方債発行額	2,582	収益事業純収入	614
基金取崩額	725	その他収入	2
その他収入	4,292	収 入 合 計	14,136
収 入 合 計	108,107	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,889
経 常 的 収 支 額	22,246		
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	13,878	翌年度繰上充用金増減額	△ 348
公共資産整備補助金等支出	1,767	当年度資金増減額	3,226
その他支出	20	期首資金残高	6,563
支 出 合 計	15,665	期末資金残高	9,789
国県補助金等	3,868		
地方債発行額	5,944		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	0		
その他収入	1,070		
収 入 合 計	10,882		
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,783		